企業・団体名（　　株式会社扇屋建設　　）

（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	･年齢･性別など、あらゆる雇用条件において差別のない体制を構築している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	･ハラスメント禁止を全社員に周知徹底している。 【予定】･ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記する。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	･36協定を厳守している。長時間労働のための労働生産性の改善、対策を行っている。								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	【予定】･現在外国人労働者を雇用していないが、雇用した場合は適切な環境や処遇、労働環境の整備を行う。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	･毎月安全大会を実施し、社員･協力業者へ安全意識の向上を図っている。 ･毎朝、安全指示書危険予知活動記録簿でチェックを行っている。			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	･社員とのコミニュケーションを図り、相談しやすい雰囲気作りを意識している。			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	･各家庭の状況に応じて就労時間などの対応をしている。 ･高齢者の70歳雇用を可能としている。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	･各種社外講習会など積極的参加推奨している。 ･資格取得費用の会社負担をしている。				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	･雇用形態に関わらない同一労働･同一賃金の原則に沿った公正な待遇の確保に努めている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	･従業員の健康診断の実施。人間ドックの検診費用の負担。			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	･廃棄物処理法の順守、マニフェストの管理等を徹底。 ･収集運搬許可取得。											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	･温室効果ガス排出量の把握まではできていないが、自社の電気及び水道使用量を月次で把握している。							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	･温室効果ガス排出量の把握まではできていないが、電気使用量を把握し削減に努力しています。 ･社内の照明のLDE化をしている。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	･法令で禁止されている有害化学物質を作業前に確認し、安全に作業を行っている。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	･環境に配慮した材料を使用し、生物多様性の保全に努めている。 ･従業員が地域の清掃活動に参加している。						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	･廃棄物の分別、リサイクル向上に取り組んでいる。 ･耐久性の高い製品や省資源化設計の製品を使用。 ･ペーパーレス化を推進している。												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	･自社の水道水の使用を把握し、社員に節水を呼び掛けている。						6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・現段階では取得の予定はないが、省資源や省エネルギーを通じて、経費節減に取り組んでいる。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・長野県SDGs推進企業登録制度に参加し、取り組んでいく。 【予定】・ホームページ等で環境に対する取り組みを公開していく。												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・工事現場で太陽光エネルギーを活用した機材を使用している。 ・社内の照明のLDE化をしている。							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・リサイクル対策を強化するとともに、資源の有効な利用に努めている。 ・コピー用紙の裏紙利用、再生紙を活用、また、ペーパーレス化を推進している。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・汚職・贈収賄禁止等を社員に周知している。																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・不正競争行為に関する事項を正しく理解し、社員に周知している。																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・社内の知的財産に関する情報を外部に流出しないよう管理している。 業務の中で知的財産の法について社員に周知している。								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・個人情報保護への大切さ、取り組みを社員に周知し、パスワードやセキュリティの改善、個人の意識向上を図っている。社員の個人情報（マイナンバー含む）を適切に管理している。																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・現在取扱無し。今後も取り扱わない方針。																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・取引先と必要な情報交換を行っている。必要な場合は契約等を結んでいる。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・安全パトロールを実施している。保険等を活用している。 ・毎朝、安全指示書・危険予知活動記録簿のチェックを行っている。			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・顧客からのクレーム、緊急修繕などに迅速に対応するよう努めている。									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・環境にやさしい新エネルギーや機材の活用を促進していく。 ・重機、営業車の更新時は環境に配慮した車種を選定している。						6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・長野県SDGs推進企業登録制度に参加し、SDGsに取り組んでいく。 ・建設業協会と協定を結んでおり、災害発生時の復旧・除雪に協力している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地域との対話に基づき、事業の地域への把握を行い改善に努めている。地元人材の雇用。 ・建設業協会と協定を結んでおり、災害発生時の復旧・除雪に協力している。				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域の防災活動に参画している。従業員が地域の自治活動、PTA、清掃活動に参加している。				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・地域の人材を雇用している。								8	9		11	12	13				

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	･経営理念を明文化し、ホームページに公開している。								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	･法令順守の必要性を社員に周知している。																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	･それぞれの部署の役割と責任を明確に分け、専念して取り組めるような組織体制を構築している。																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	･顧客、取引先、外注先との対話を通じて期待や要望に応え信頼される企業を目指している。 ･下請会社と情報共有すると共に環境への悪影響等の防止に取り組んでいる。																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	･労働者一人一人の安全と健康を確保しながら、安心して働くことが出来る職場に努めている。 ･安全パトロールを実施し毎朝、安全指示書･危険予知活動記録簿のチェックを行っている。																16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	･果たすべき責任の内容･重さを理解し、責任を持った行動を行っている。 ･長野県SDGs推進企業登録制度に参加し、SDGs達成に向けた経営方針に基づき重点的な取組みを行っていく。																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	･現時点では事業継続の計画は策定していないが、災害時の避難場所の周知、社員への連絡網を整備している。 ･災害発生時における業務連絡の策定し実施する。									9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	･後継者は決まっている。 ･社員をスキルアップさせ、会社に貢献できる人材を育成している。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
都市部とのつながりを支援し、人々の安全な環境を整えていく。	・中日本ﾊｲｳｪｲ・ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ東京㈱と震災及び事故における応急復旧の支援体制に関する協定書を結んでいる。									9		11					16	

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）